

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(特定公募型研究開発業務勘定)

(単位:円)

科 目	金	額
資 産 の 部		
I 流動資産		
現金及び預金	4,263,838,968,255	
有価証券	7,600,000,000	
前渡金	14,402,884,922	
前払費用	42,459,576	
未収収益	2,126,939,705	
未収金	76,381,790	
賞与引当金見返(注)	196,075,354	
その他の流動資産	73,774	
流動資産合計	<u>73,774</u>	4,288,283,783,376
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	129,252,076	
減価償却累計額	<u>△ 11,493,053</u>	117,759,023
車両運搬具	72,516	
減価償却累計額	<u>△ 55,083</u>	17,433
工具器具備品	18,734,948	
減価償却累計額	<u>△ 5,161,094</u>	13,573,854
有形固定資産合計		131,350,310
2 無形固定資産		
ソフトウェア	35,944,969	
無形固定資産合計	<u>35,944,969</u>	35,944,969
3 投資その他の資産		
投資有価証券	267,400,000,000	
破産更生債権等	157,858,288	
貸倒引当金	<u>△ 157,858,288</u>	0
前払年金費用	82,706,050	
退職給付引当金見返(注)	<u>1,132,288,173</u>	
投資その他の資産合計	268,614,994,223	
固定資産合計		<u>268,782,289,502</u>
資産合計		<u><u>4,557,066,072,878</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(特定公募型研究開発業務勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	額
負債の部		
I 流動負債		
預り補助金等(注)	1,831,675,120,004	
未払金	160,340,087,333	
預り金	27,489,781	
賞与引当金	<u>196,075,354</u>	
流動負債合計		1,992,238,772,472
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返補助金等(注)	167,295,279	
長期預り補助金等(注)	2,563,445,010,904	
退職給付引当金	1,132,288,173	
前払年金費用見返(注)	<u>82,706,050</u>	
固定負債合計		<u>2,564,827,300,406</u>
負債合計		4,557,066,072,878
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	<u>0</u>	
資本金合計		0
II 資本剰余金		
資本剰余金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		0
III 利益剰余金		
当期末処分利益	0	
(うち当期総利益)	<u>(0)</u>	
利益剰余金合計		<u>0</u>
純資産合計		<u>0</u>
負債純資産合計		<u><u>4,557,066,072,878</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(特定公募型研究開発業務勘定)

(単位:円)

項 目	金 額
I 損益計算書上の費用	
業務費	903,252,244,327
一般管理費	5,778,439,882
雑損	688,140
臨時損失	163,263
損益計算書上の費用合計	<u>909,031,535,612</u>
II 行政コスト	<u>909,031,535,612</u>

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(特定公募型研究開発業務勘定)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 713,227,881,689
人件費支出	△ 4,210,011,075
その他の業務支出	△ 1,806,855,940
補助金等収入	1,050,376,732,000
その他の業務収入	522,970,490
小計	331,654,953,786
利息及び配当金の受取額	2,739,782,310
消費税等の支払額	△ 28,864,476
研究開発資産売却収入	962,696,985
国庫納付金の支払額	△ 30,000,000,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	305,328,568,605
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 13,604,749,105,000
定期預金の払戻による収入	11,486,659,304,000
譲渡性預金の払戻による収入	1,048,651,351,000
有価証券の取得による支出	△ 45,000,000,000
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 16,536,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,114,454,986,264
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金に係る換算差額	1,042,528
V 資金減少額	△ 809,125,375,131
VI 資金期首残高	1,899,664,343,386
VII 資金期末残高	1,090,538,968,255

注 記 事 項

(特定公募型研究開発業務勘定)

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建 物	8	～	18 年
車 両 運 搬 具			6 年
工 具 器 具 備 品	2	～	15 年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

2. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

役職員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、国庫補助金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(3)退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

国庫補助金により、財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、国庫補助金により、掛金及び年金積立不足額に応じて財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金については、退職給付引当金(前払年金費用)と同額を退職給付引当金見返(前払年金費用見返)として計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)により評価しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

- II. 重要な会計上の見積り
該当事項はありません。

III. 行政コスト計算書注記

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	909,031,535,612円
自己収入等	△ 6,311,686,280円
法人税等及び国庫納付額	- 円
機会費用	249,653,269円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	902,969,502,601円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体からの出向職員の機会費用

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額 28,645,596円

(2) 国の財産の無償貸借取引の機会費用

無償使用している財産については、減価償却費相当額を計上しております。

IV. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	4,263,838,968,255円
定期預金	△ 3,173,300,000,000円
資金期末残高	<u>1,090,538,968,255円</u>

V. 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区分	期末日における 貸借対照表計上額	期末日における 時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	275,000,000,000	270,295,140,000	△ 4,704,860,000

2. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	7,600,000,000	267,400,000,000	-	-
地方債	-	118,600,000,000	-	-
その他	7,600,000,000	148,800,000,000	-	-

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、地方債等のみを保有しており株式等は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、預金、未収金及び未払金については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券(満期保有目的債券)	275,000,000,000	270,295,140,000	△ 4,704,860,000

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

地方債、財投機関債及び利付金融債

これらは市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

VII. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき給付しております。

企業年金制度(積立型制度である。)では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、確定給付企業年金と確定拠出年金の複合型の制度であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,114,052,949円
勘定間按分率変更に伴う変動額	△ 202,742,480円
勤務費用	100,229,696円
利息費用	11,557,383円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 59,130,069円
退職給付の支払額	△ 199,090,848円
制度加入者からの拠出額	4,955,902円
その他※	214,058円
期末における退職給付債務	<u>1,770,046,591円</u>

※出向者に係る出向先負担額は、その他に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,050,013,556円
勘定間按分率変更に伴う変動額	△ 97,867,748円
期待運用収益	18,642,125円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 27,823,617円
事業主からの拠出額	32,836,757円
退職給付の支払額	△ 64,357,238円
制度加入者からの拠出額	4,955,902円
その他※	214,058円
期末における年金資産	<u>916,613,795円</u>

※出向者に係る出向先負担額は、その他に計上しております。

(3)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	630,369,767円
年金資産	△ 916,613,795円
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 286,244,028円
非積立型制度の未積立退職給付債務	1,139,676,824円
小計	853,432,796円
未認識数理計算上の差異	192,560,343円
未認識過去勤務費用	3,588,984円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,049,582,123円
退職給付引当金	1,132,288,173円
前払年金費用	△ 82,706,050円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,049,582,123円

(4)退職給付に関連する損益	
勤務費用	100,229,696円
利息費用	11,557,383円
期待運用収益	△ 18,642,125円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 1,209,549円
過去勤務費用の費用処理額	△ 3,915,256円
損益計算書退職給付費用計上額 計(※)	88,020,149円
(※) 損益計算書の退職給付費用のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。	
按分率変更に伴う退職給付引当金の按分損益	
按分率変更に伴う損益計算書退職給付引当金の按分損益計上額	△ 118,554,761円

(5)年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	
債券	47%
株式	41%
保険資産(一般勘定)	4%
その他	8%
合計	100%

(6)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項	
割引率	0.6%(一時金) 1.8%(年金)
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、4,391,896円でありました。(※)

(※) 損益計算書の退職給付費用のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

VIII. 資産除去債務関係

当機構は、神奈川県その他の地域において、事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しております。また「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)に基づき、事務所等の移転も含めた検討があり得ますが、移転時期が未定であることから、当該債務に関連する賃借資産の使用時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上していません。

IX. 重要な後発事象

該当事項はありません。

X. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項はありません。

附属明細書

(特定公募型研究開発業務勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産(減価償却費)										
建物	53,165,754	76,320,223	233,901	129,252,076	11,493,053	4,292,582	-	-	117,759,023	
車両運搬具	72,516	-	-	72,516	55,083	10,836	-	-	17,433	
工具器具備品	15,537,362	3,197,586	-	18,734,948	5,161,094	2,075,609	-	-	13,573,854	
計	68,775,632	79,517,809	233,901	148,059,540	16,709,230	6,379,027	-	-	131,350,310	
無形固定資産										
ソフトウェア	118,187,352	-	-	118,187,352	82,242,383	23,171,906	-	-	35,944,969	
投資その他の資産										
投資有価証券	230,000,000,000	45,000,000,000	7,600,000,000	267,400,000,000	-	-	-	-	267,400,000,000	(注)
破産更生債権等	-	157,858,288	-	157,858,288	-	-	-	-	157,858,288	
貸倒引当金	-	△ 157,858,288	-	△ 157,858,288	-	-	-	-	△ 157,858,288	
前払年金費用	48,233,236	82,706,050	48,233,236	82,706,050	-	-	-	-	82,706,050	
退職給付引当金見返	1,295,920,338	228,182,251	391,814,416	1,132,288,173	-	-	-	-	1,132,288,173	
計	231,344,153,574	45,310,888,301	8,040,047,652	268,614,994,223	-	-	-	-	268,614,994,223	

(注) 当期増加額は、新たに満期保有目的債券の取得があったことによるものです。また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことによるものです。

2. 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
第280回日本高速道路保有・債務返済機構債(ソーシャルボンド)	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	
第275回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
第278回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,400,000,000	4,400,000,000	4,400,000,000	-	
貸借対照表計上額合計			7,600,000,000		

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
地方債	118,600,000.000	118,600,000.000	118,600,000.000	-	
東京都公債(東京ソーシャルボンド(5年))第1回	2,200,000.000	2,200,000.000	2,200,000.000	-	
静岡県令和3年度第5回公募債(5年)	4,000,000.000	4,000,000.000	4,000,000.000	-	
神奈川県第87回5年公募債	600,000.000	600,000.000	600,000.000	-	
神奈川県第88回5年公募債	800,000.000	800,000.000	800,000.000	-	
京都市令和3年度第1回公募債	600,000.000	600,000.000	600,000.000	-	
埼玉県令和3年度第6回公募債(5年)	900,000.000	900,000.000	900,000.000	-	
熊本県令和3年度第1回公募債(5年)	300,000.000	300,000.000	300,000.000	-	
第62回川崎市5年公募債	1,100,000.000	1,100,000.000	1,100,000.000	-	
北海道令和3年度第6回公募債(5年)	600,000.000	600,000.000	600,000.000	-	
群馬県公債(5年)第13回	800,000.000	800,000.000	800,000.000	-	
第1回川崎市グリーンボンド5年公募債	200,000.000	200,000.000	200,000.000	-	
茨城県令和3年度第3回公募債	300,000.000	300,000.000	300,000.000	-	
京都府令和3年度第6回公募債	200,000.000	200,000.000	200,000.000	-	
北海道令和3年度第8回公募債(5年)	600,000.000	600,000.000	600,000.000	-	
北九州市令和3年度第1回公募債(5年)	500,000.000	500,000.000	500,000.000	-	
札幌市令和3年度第9回公募債(5年)	300,000.000	300,000.000	300,000.000	-	
東京都公債(東京ソーシャルボンド(5年))第2回	100,000.000	100,000.000	100,000.000	-	
静岡県令和3年度第13回公募債(5年)	300,000.000	300,000.000	300,000.000	-	
広島県令和3年度第6回公募債(5年)	300,000.000	300,000.000	300,000.000	-	
福島県令和3年度第2回公募債	300,000.000	300,000.000	300,000.000	-	
千葉県令和3年度第8回公募債	300,000.000	300,000.000	300,000.000	-	
京都市令和3年度第7回公募債	400,000.000	400,000.000	400,000.000	-	
第64回川崎市5年公募債	700,000.000	700,000.000	700,000.000	-	
静岡県令和4年度第2回公募債(5年)	500,000.000	500,000.000	500,000.000	-	
神奈川県第90回5年公募債	1,100,000.000	1,100,000.000	1,100,000.000	-	
静岡県令和4年度第3回公募債(5年)	1,100,000.000	1,100,000.000	1,100,000.000	-	
北海道令和3年度第1回公募債(5年)	1,200,000.000	1,200,000.000	1,200,000.000	-	
横浜市第57回5年公募債	2,500,000.000	2,500,000.000	2,500,000.000	-	
埼玉県令和4年度第2回公募債(5年)	1,300,000.000	1,300,000.000	1,300,000.000	-	
愛知県令和4年度第2回公募債(5年)	2,100,000.000	2,100,000.000	2,100,000.000	-	
大阪市令和4年度第1回公募債(5年)	600,000.000	600,000.000	600,000.000	-	
京都市令和3年度第8回公募債	2,600,000.000	2,600,000.000	2,600,000.000	-	
千葉県令和4年度第2回公募債	900,000.000	900,000.000	900,000.000	-	
千葉市令和4年度第2回公募債	1,700,000.000	1,700,000.000	1,700,000.000	-	
北海道令和4年度第2回公募債(5年)	900,000.000	900,000.000	900,000.000	-	
兵庫県令和4年度第2回公募債(5年)	1,200,000.000	1,200,000.000	1,200,000.000	-	
福岡県令和4年度第2回公募債	1,800,000.000	1,800,000.000	1,800,000.000	-	
京都府令和4年度第3回公募債	1,900,000.000	1,900,000.000	1,900,000.000	-	
札幌市令和4年度第2回公募債(5年)	1,600,000.000	1,600,000.000	1,600,000.000	-	
東京都公債(東京ソーシャルボンド(5年))第3回	700,000.000	700,000.000	700,000.000	-	
神奈川県第91回5年公募債	3,300,000.000	3,300,000.000	3,300,000.000	-	
第65回川崎市5年公募債	1,600,000.000	1,600,000.000	1,600,000.000	-	
広島市令和4年度第1回公募債(5年)	1,300,000.000	1,300,000.000	1,300,000.000	-	
長崎県令和4年度第1回公募債(5年)	1,300,000.000	1,300,000.000	1,300,000.000	-	
福岡市2022年度第2回公募債(5年)	1,900,000.000	1,900,000.000	1,900,000.000	-	
宮城県公債第18回1号(5年)	1,100,000.000	1,100,000.000	1,100,000.000	-	
第195回大阪府公債(5年)	3,100,000.000	3,100,000.000	3,100,000.000	-	
群馬県公債(5年)第15回	1,200,000.000	1,200,000.000	1,200,000.000	-	
北海道令和4年度第4回公募債(5年)	3,200,000.000	3,200,000.000	3,200,000.000	-	
熊本県令和4年度第2回公募債(5年)	2,200,000.000	2,200,000.000	2,200,000.000	-	
福岡市2022年度第4回公募債(5年)	400,000.000	400,000.000	400,000.000	-	
埼玉県令和4年度第5回公募債(5年)	500,000.000	500,000.000	500,000.000	-	
茨城県令和4年度第4回公募債	800,000.000	800,000.000	800,000.000	-	
神奈川県第92回5年公募債	3,000,000.000	3,000,000.000	3,000,000.000	-	
横浜市第61回5年公募債	3,000,000.000	3,000,000.000	3,000,000.000	-	
仙台市令和5年度第1回公募債(5年)	100,000.000	100,000.000	100,000.000	-	
静岡県令和5年度第2回公募債	1,400,000.000	1,400,000.000	1,400,000.000	-	
神戸市令和5年度第1回公募債(5年)	5,000,000.000	5,000,000.000	5,000,000.000	-	
京都府令和5年度第1回公募債(5年)	1,500,000.000	1,500,000.000	1,500,000.000	-	
千葉県令和5年度第2回公募債	1,400,000.000	1,400,000.000	1,400,000.000	-	
兵庫県令和5年度第1回公募債(5年)	900,000.000	900,000.000	900,000.000	-	
埼玉県令和5年度第2回公募債(5年)	2,000,000.000	2,000,000.000	2,000,000.000	-	
奈良県令和5年度第1回公募債(5年)	800,000.000	800,000.000	800,000.000	-	
第67回川崎市5年公募債	1,600,000.000	1,600,000.000	1,600,000.000	-	
札幌市令和6年度第4回公募債(5年)	2,200,000.000	2,200,000.000	2,200,000.000	-	
静岡県第3回公募債(グリーンボンド・5年)	800,000.000	800,000.000	800,000.000	-	
東京都公債(東京ソーシャルボンド(5年))第7回	3,000,000.000	3,000,000.000	3,000,000.000	-	
神奈川県第97回5年公募債	400,000.000	400,000.000	400,000.000	-	
第72回川崎市5年公募債	100,000.000	100,000.000	100,000.000	-	
第73回川崎市5年公募債	1,100,000.000	1,100,000.000	1,100,000.000	-	
群馬県公債(5年・グリーンボンド)第1回	300,000.000	300,000.000	300,000.000	-	
兵庫県令和6年度第3回公募債(グリーンボンド・5年)	600,000.000	600,000.000	600,000.000	-	
福井県令和6年度第1回公募債	600,000.000	600,000.000	600,000.000	-	
岩手県令和6年度第1回公募債(グリーン/ブルーボンド・5年)	300,000.000	300,000.000	300,000.000	-	
熊本県令和6年度第2回公募債(5年)	100,000.000	100,000.000	100,000.000	-	
北海道令和6年度第4回公募債(5年)	200,000.000	200,000.000	200,000.000	-	
神戸市令和6年度第5回公募債(5年)	4,000,000.000	4,000,000.000	4,000,000.000	-	
宮城県公債第2回1号(グリーンボンド・5年)	2,000,000.000	2,000,000.000	2,000,000.000	-	
茨城県令和6年度第3回公募債	200,000.000	200,000.000	200,000.000	-	
京都府令和6年度第5回公募債	500,000.000	500,000.000	500,000.000	-	
神奈川県第95回5年公募債(グリーンボンド)	1,000,000.000	1,000,000.000	1,000,000.000	-	
東京都公債(グリーン/ブルーボンド(5年))	700,000.000	700,000.000	700,000.000	-	
秋田県令和6年度第3回公募債(グリーンボンド)	1,200,000.000	1,200,000.000	1,200,000.000	-	
静岡県令和6年度第8回公募債(5年)	2,000,000.000	2,000,000.000	2,000,000.000	-	
鳥根県令和6年度第2回公募債(5年)	200,000.000	200,000.000	200,000.000	-	
千葉県令和6年度第5回公募債(サステナビリティボンド)	4,000,000.000	4,000,000.000	4,000,000.000	-	
北海道令和6年度第6回公募債(5年)	1,000,000.000	1,000,000.000	1,000,000.000	-	
北九州市令和6年度第1回公募債	3,800,000.000	3,800,000.000	3,800,000.000	-	
茨城県令和6年度第4回公募債	400,000.000	400,000.000	400,000.000	-	
仙台市第4回グリーンボンド公募債(5年)	800,000.000	800,000.000	800,000.000	-	
名古屋市第34回5年公募債(SDGs債)	300,000.000	300,000.000	300,000.000	-	
愛知県令和6年度第9回公募債(5年)	1,300,000.000	1,300,000.000	1,300,000.000	-	
横浜市第65回5年公募債	300,000.000	300,000.000	300,000.000	-	
神戸市令和6年度第6回公募債(5年)	300,000.000	300,000.000	300,000.000	-	
石川県令和6年度第1回公募債	500,000.000	500,000.000	500,000.000	-	
岐阜県令和6年度第1回公募債(5年)	1,000,000.000	1,000,000.000	1,000,000.000	-	
北九州市令和6年度第2回公募債	300,000.000	300,000.000	300,000.000	-	
京都市令和6年度第2回公募債	400,000.000	400,000.000	400,000.000	-	

満期保有目的債券

機構債	48,800,000,000	48,800,000,000	48,800,000,000	-
第282回日本高速道路保有・債務返済機構債(ソーシャルボンド)	7,600,000,000	7,600,000,000	7,600,000,000	-
第285回日本高速道路保有・債務返済機構債(ソーシャルボンド)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-
一般担保第321回住宅金融支援機構債	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	-
一般担保第325回住宅金融支援機構債	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-
第148回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債(サステナビリティボンド)	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-
一般担保第328回住宅金融支援機構債	2,800,000,000	2,800,000,000	2,800,000,000	-
一般担保第336回住宅金融支援機構債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
第152回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債(サステナビリティボンド)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
第6回独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
一般担保第340回住宅金融支援機構債	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	-
第154回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債(サステナビリティボンド)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
一般担保第347回住宅金融支援機構債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-
第298回日本高速道路保有・債務返済機構債(ソーシャルボンド)	9,300,000,000	9,300,000,000	9,300,000,000	-
第76回日本学生支援債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
第77回日本学生支援債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
第169回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債(サステナビリティボンド)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
第79回国際協力機構債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
第197回都市再生債	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-
利付金融債	100,000,000,000	100,000,000,000	100,000,000,000	-
い第851号利付商工債	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-
い第852号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
い第853号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
い第854号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
い第855号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
い第856号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
い第858号利付商工債	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-
い第864号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
い第865号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
い第866号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
い第867号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
い第868号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
計	267,400,000,000	267,400,000,000	267,400,000,000	-
貸借対照表計上額合計			267,400,000,000	

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
費与引当金	191,218,495	204,629,406	173,568,074	26,204,473	196,075,354	(注)

(注) 当期減少額のうちその他は、勘定間接分率変更により戻し入れを行ったものです。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	-	157,858,288	157,858,288	-	157,858,288	157,858,288	
破産更生債権等	-	157,858,288	157,858,288	-	157,858,288	157,858,288	(注1)(注2)
計	-	157,858,288	157,858,288	-	157,858,288	157,858,288	

(注1) 貸倒引当金の計上対象となる貸付金等について、以下の算定方法により貸倒見積額を算出しております。

破産更生債権等 : 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 未収金の金額は、引当の対象となっているもののみを記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,114,052,949	153,512,976	497,519,334	1,770,046,591	
退職一時金に係る債務	1,284,347,520	112,101,137	256,771,833	1,139,676,824	
確定給付企業年金等に係る債務	829,705,429	41,411,839	240,747,501	630,369,767	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	183,647,709	70,983,590	58,481,972	196,149,327	
年金資産	1,050,013,556	56,648,842	190,048,603	916,613,795	
退職給付引当金	1,247,687,102	167,847,724	365,952,703	1,049,582,123	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

該当事項はありません。

13. 資本剰余金の明細

該当事項はありません。

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当事項はありません。

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当事項はありません。

15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定見込補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	引当金見返との相殺額	収益計上	
産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金(ムーンショット型研究開発基金補助金)	360,000,000	-	-	-	360,000,000	-	-	
産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金(ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金補助金)	59,838,197,000	-	-	-	59,838,197,000	-	-	
脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金補助金)	157,616,000,000	-	-	-	157,616,000,000	-	-	
半導体・人工知能関連技術基盤強化対策費補助金(ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金補助金)	832,562,535,000	-	-	-	18,203,829,660	-	-	
計	1,050,376,732,000	-	-	-	236,018,026,660	-	-	

15-3 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金(ムーンショット型研究開発基金補助金)	19,822,187,485	360,000,000	6,227,607,332	13,954,580,153	年度末における預り補助金等への振替によるもの
産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金(ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金補助金)	211,760,567,706	59,838,197,000	119,936,241,536	151,662,523,170	年度末における預り補助金等への振替によるもの
産業技術実用化開発事業費補助金(グリーンイノベーション基金補助金)	1,422,086,615,473	-	302,488,581,286	1,119,598,034,187	年度末における預り補助金等への振替によるもの
産業技術実用化開発事業費補助金(経済安全保障重要技術育成基金補助金)	176,360,538,560	-	29,425,587,881	146,934,950,679	年度末における預り補助金等への振替によるもの
産業技術実用化開発事業費補助金(ディープテック・スタートアップ支援基金)	74,496,600,296	-	26,456,825,413	48,039,774,883	年度末における預り補助金等への振替によるもの
革新的研究開発推進基金補助金(バイオものづくり革命推進基金)	268,736,100,690	-	38,895,291,806	229,840,808,884	年度末における預り補助金等への振替によるもの
脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金補助金)	50,271,638,555	157,616,000,000	20,360,786,103	187,526,852,452	年度末における預り補助金等への振替によるもの
特定公募型研究開発費補助金(グリーンイノベーション基金補助金)	703,999,134,662	-	57,066,639,225	646,932,495,437	年度末における預り補助金等への振替によるもの
エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金補助金)	1,350,091,783	-	598,930,384	751,161,399	年度末における預り補助金等への振替によるもの
半導体・人工知能関連技術基盤強化対策費補助金(ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金補助金)	-	18,203,829,660	-	18,203,829,660	
計	2,928,883,475,210	236,018,026,660	601,456,490,966	2,563,445,010,904	

16. 役員及び職員給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,771)	(-)	(-)	(-)
	54,201	-	-	-
職員	(52,237)	(-)	(-)	(-)
	3,471,092	-	134,734	-
合計	(54,008)	(-)	(-)	(-)
	3,525,293	-	134,734	-

(1) 役員に対する報酬等の支給基準

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与等の支給基準

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

また、在外職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手当規程、任期付職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般任期付職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員(特定事務職員)給与規程、海外事務所において採用する職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構海外事務所の現地職員の取扱に関する規程に基づき支給しております。

(3) 支給人員の算定方法

上記支給金額については、共通経費を按分した金額を記載しておりますので、勘定別附属明細書においては、支給人員を記載しておりません。

(4) () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外致で整理しております。

中長期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。

(5) 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費等568,514千円は含まれておりません。

中長期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

17. 科学研究費補助金の明細

該当事項はありません。

18. 上記以外の主な資産及び負債の明細

該当事項はありません。

19. セグメント情報

(単位:円)

区 分	研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献	研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援	政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積	基金事業の適切な管理・執行	計	法人共通	合 計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	888,805,599,725	14,446,760,761	-	-	903,252,360,486	5,779,175,126	909,031,535,612
行政コスト	888,805,599,725	14,446,760,761	-	-	903,252,360,486	5,779,175,126	909,031,535,612
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	882,783,593,557	14,339,247,702	-	-	897,122,841,259	5,846,661,342	902,969,502,601
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	888,805,599,625	14,446,644,702	-	-	903,252,244,327	-	903,252,244,327
外部委託費	744,032,900,761	86,853,250	-	-	744,119,754,011	-	744,119,754,011
補助事業費	143,568,991,887	14,137,130,254	-	-	157,706,122,141	-	157,706,122,141
その他	1,203,706,977	222,661,198	-	-	1,426,368,175	-	1,426,368,175
一般管理費	-	-	-	-	-	5,778,439,882	5,778,439,882
雑損	100	116,059	-	-	116,159	571,981	688,140
計	888,805,599,725	14,446,760,761	-	-	903,252,360,486	5,779,011,863	909,031,372,349
事業収益							
国庫補助金収入	882,778,883,138	14,338,243,384	-	-	897,117,126,522	5,425,118,293	902,542,244,815
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	29,550,933	29,550,933
賞与引当金見返に係る収益	4,710,419	1,004,318	-	-	5,714,737	172,710,196	178,424,933
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	-	-	-	△ 30,534,612	△ 30,534,612
財務収益	4,502,562,696	107,450,209	-	-	4,610,012,905	167,566,314	4,777,579,219
雑益	1,519,443,472	62,850	-	-	1,519,506,322	14,600,739	1,534,107,061
計	888,805,599,725	14,446,760,761	-	-	903,252,360,486	5,779,011,863	909,031,372,349
事業損益	-	-	-	-	-	-	-
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除売却損	-	-	-	-	-	163,263	163,263
計	-	-	-	-	-	163,263	163,263
臨時利益							
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	163,263	163,263
計	-	-	-	-	-	163,263	163,263
当期純損益	-	-	-	-	-	-	-
当期総損益	-	-	-	-	-	-	-
V 総資産							
流動資産	62,684,654	7,827,022	-	-	70,511,676	4,288,213,271,700	4,288,283,783,376
固定資産	-	-	-	-	-	268,782,289,502	268,782,289,502
投資有価証券	-	-	-	-	-	267,400,000,000	267,400,000,000
前払年金費用	-	-	-	-	-	82,706,050	82,706,050
退職給付引当金見返	-	-	-	-	-	1,132,288,173	1,132,288,173
その他	-	-	-	-	-	167,295,279	167,295,279
計	62,684,654	7,827,022	-	-	70,511,676	4,556,995,561,202	4,557,066,072,878

(注) 1. 各区分の主な事業の内容

- 研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献
カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発、IoT社会実現のための革新的センシング技術開発、ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業、グリーンイノベーション基金事業 等
 - 研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援
未利用熱エネルギーの活用技術、環境調和型プロセス技術、高効率石炭火力発電技術開発、二酸化炭素回収・有効利用・貯留技術、フロン対策技術、資源選別・金属精錬技術等の3R技術、国際実証 等
 - 政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積
ロボット・AI技術、IoT・電子・情報技術、材料・ナノテクノロジー、バイオテクノロジー 等
 - 基金事業の適切な管理・執行
研究開発型スタートアップの育成、オープンイノベーションの推進 等
- 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、5,779,011,863円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。
 - 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、5,779,011,863円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。
 - 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、4,556,995,561,202円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

20. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。

令和6年度 決算報告書(特定公募型研究開発業務勘定)

(単位:円)

区分	研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献				研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援				政策立案や研究開発マネジメントに貢献する 技術インテリジェンスの強化・蓄積				基金事業の適切な管理・執行			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
国庫補助金	1,050,376,732,000	1,050,376,732,000	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
業務収入	7,307,000	556,743,982	549,436,982	(注1)	0	21,404	21,404	(注2)	0	0	0		0	0	0	
その他収入	20,816,000	962,696,985	941,880,985	(注4)	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	1,050,404,855,000	1,051,896,172,967	1,491,317,967		0	21,404	21,404		0	0	0		0	0	0	
支出																
国庫補助金事業費	1,351,828,475,000	918,449,054,787	△ 433,379,420,213	(注6)	25,657,207,000	14,446,845,170	△ 11,210,361,830	(注7)	0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	1,351,828,475,000	918,449,054,787	△ 433,379,420,213		25,657,207,000	14,446,845,170	△ 11,210,361,830		0	0	0		0	0	0	

(単位:円)

区分	法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
国庫補助金	0	0	0		1,050,376,732,000	1,050,376,732,000	0	
業務収入	4,104,000	12,926,944	8,822,944	(注3)	11,411,000	569,692,330	558,281,330	
その他収入	273,362,000	2,739,783,380	2,466,421,380	(注5)	294,178,000	3,702,480,365	3,408,302,365	
計	277,466,000	2,752,710,324	2,475,244,324		1,050,682,321,000	1,054,648,904,695	3,966,583,695	
支出								
国庫補助金事業費	0	0	0		1,377,485,682,000	932,895,899,957	△ 444,589,782,043	
一般管理費	6,178,725,000	6,021,920,527	△ 156,804,473		6,178,725,000	6,021,920,527	△ 156,804,473	
計	6,178,725,000	6,021,920,527	△ 156,804,473		1,383,664,407,000	938,917,820,484	△ 444,746,586,516	

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金等を加減算したものを記載しております。

(3) 予算額と決算額の差額の説明

(注1) 事業者からの返還等があったため。

(注2) 消費税の還付があったため。

(注3) 付加価値税の還付収入等があったため。

(注4) 資産売却収入が予定より多かったため。

(注5) 受取利息収入が予定より多かったため。

(注6) ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業等に係る支出が予定より少なかったため。

(注7) ディープテック・スタートアップ支援事業に係る支出が予定より少なかったため。